

注3

大学番号：077

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

熊本大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人熊本大学

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画本部

職名・氏名 係長 関部 順一

電話番号 096-342-2031
(夜間) 096-342-2031

F A X 096-342-3007

e-mail sgo-kikaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp

担当部局（課）名 教育学部事務課

職名・氏名 係長 木村 英俊

電話番号 096-342-2513
(夜間) 096-342-2513

F A X 096-342-2520

e-mail kyo-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職実践開発専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 熊本大学

(2) 大学名

熊本大学大学院

(3) 大学の位置

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号（熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハラダ シンジ) 原田 信志 (平成27年4月)		
研究科長	(ヤハタ ヒデユキ) 八幡 英幸 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践開発専攻 (教職大学院の課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	15人	30人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	0.86倍	
志願者数	14 (7) []	— () []	— () []	— () []		
受験者数	13 (7) []	— () []	— () []	— () []		
合格者数	13 (7) []	— () []	— () []	— () []		
B 入学者数	13 (7) []	— () []	— () []	— () []		
入学定員超過率 B/A	0.86					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)			
3年次			/				
計	13 [—] (—)				— [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	13 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		0.00 %
合 計	13 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践開発専攻専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	編成・課程・実施の 実践的な指導	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2			1	3				兼2	
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後	2			1	4				兼2	
	実践的な指導	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1前	2			1	3				兼2	
		小学校英語活動の授業デザイン ICT教育実践論	1前 1後~2前 1~2前		2 2		1 1	3 1				兼1 兼1	集中 時間割調整の結果、配当年次(学期)を変更
	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	1前	2			3	1					
		教育相談実践論	1前	2			3	1					
	学級経営・学校教育	学級経営の実践と課題	1前		2		3	1					
		学校マネジメントと学校改善	1後		2		4						
		学校教育と集団心理療法	1前		2		3	1					
	と学校在り方の 教員教育	現代教員論	1前	2			3	1					
		学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)	1後	2			3					兼1	
		小計(4+12科目)	—	14	10	0	10	5				兼5	
複合領域	特別支援教育実践研究論	1後~2前 1~2前		2		2					兼3	集中 時間割調整の結果、配当年次(学期)を変更	
	ネット教育コミュニケーション論	1後~2前 1~2前		2			2					集中 時間割調整の結果、配当年次(学期)を変更	
	小計(32科目)	—	0	4	0	2	2				兼3		
研究育実目	教育実践研究Ⅰ	1通	4			10	5				兼16		
	教育実践研究Ⅱ	2前	4			10	5				兼16		
	教育実践研究Ⅲ	2後	2			10	5				兼16		
	小計(3科目)	—	10	0	0	10	5				兼16		
修共領通必	教育研究方法論	2前	2			10	5				兼16		
	実践課題研究	2通	4			10	5				兼16		
専門科目	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後		2		1	3				兼2	
		小学校英語活動の授業開発・実践研究	1後		2		1	3				兼1	
		「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前		2		3	1					
	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法(Ⅰ)	1後		2		3	1					
		生徒指導問題解決方法(Ⅱ)	1後		2		3	1					
		道徳教育と生徒指導	2前		2		3	1				兼1	
	学校経営	学校と家庭・地域の連携構築	1後		2		4					兼1	
		学校の危機管理の理論と実践	1後		2		3	1					
		教育コミュニケーションデザイン特論	2前		2		3	1					
		小計(11科目)	—	6	18	0	10	5				兼18	
合計(28科目)		—	30	32	0	10	5				兼22		

(注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
12科目	16科目	0科目	28科目	12科目	16科目	0科目	28科目	
				[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターとの共用 623㎡ 地上権設定者：財団法人熊本テクノポリス財団 地上権設定期間：S62.9.1から30年間 (H29.9.1から30年間延長予定) 19,946㎡ 貸与者：熊本市 借用期間： H27.4.1から H28.3.31 (以降、毎年度更新予定) 494㎡			
	校舎敷地	556,513(19,946)㎡	623㎡	0㎡	557,136(19,946)㎡				
	運動場用地	39,752(494)㎡	0㎡	0㎡	39,752(494)㎡				
	小 計	596,265(20,440)㎡	623㎡	0㎡	596,888(20,440)㎡				
	そ の 他	63,112(0)㎡	0㎡	0㎡	63,112(0)㎡				
	合 計	659,377(20,440)㎡	623㎡	0㎡	660,000(20,440)㎡				
(2) 校 舎		専 用 429,976㎡ (429,976㎡)	共 用 0㎡ (0㎡)	共用する他の学校等の専用 1,112㎡ (1,112㎡)	計 431,088㎡ (431,088㎡)	放送大学熊本学習センターの専用 1,112㎡			
(3) 教 室 等		講 義 室 122室	演 習 室 90室	実験実習室 1,206室	情報処理学習施設 23室 (補助職員 4人)	語学学習施設 4室 (補助職員 3人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 教育学研究科 教職実践開発専攻			室 数 16 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	教育学研究科 教職実践開発専攻	86,084 [14,491] (86,084 [14,491])	1,260 [341] (1,260 [341])	8,635 [7,024] (8,635 [7,024])	373 (373)	3,343 (3,343)	24 (24)		
	計	86,084 [14,491] (86,084 [14,491])	1,260 [341] (1,260 [341])	8,635 [7,024] (8,635 [7,024])	373 (373)	3343 (3,343)	24 (24)		
(6) 図 書 館		面 積 8,884㎡	閱 覧 座 席 数 930	収 納 可 能 冊 数 753,166					
(7) 体 育 館		面 積 8,523㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 陸上競技場 1 面 ラグビー場 1 面 サッカー場 1 面 テニスコート 14 面 プール 50m8 コース アーチェリー場 1 基 弓道場 1 棟 他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	熊本大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員 定員	収容員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
【学部】								
文学部								
総合人間学科	4	55		220	学士 (文学)	1.04	平成17年度	熊本県熊本市中央区 黒髪2丁目40-1
歴史学科	4	35		140	学士 (文学)	1.06	平成17年度	同上
文学科	4	50		200	学士 (文学)	1.02	平成17年度	同上
コミュニケーション情報学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成17年度	同上
学部共通			3年次 10	20	学士 (文学)	0.15	平成11年度	同上
教育学部								
小学校教員養成課程	4	110		440	学士 (教育学)	1.04	平成24年度	熊本県熊本市中央区 黒髪2丁目40-1
中学校教員養成課程	4	70		280	学士 (教育学)	1.12	平成24年度	同上
特別支援教育教員養成課程	4	20		80	学士 (教育学)	1.07	平成19年度	同上
養護教諭養成課程	4	30		120	学士 (教育学)	1.09	昭和52年度	同上
地域共生社会課程	4	-		-	学士 (教育学)	-	平成12年度	同上
生涯スポーツ福祉課程	4	-		-	学士 (教育学)	-	平成9年度	同上
法学部								
法学科	4	210		840	学士 (法学)	1.02	平成16年度	熊本県熊本市中央区 黒髪2丁目40-1
学部共通			3年次 10	20	学士 (法学)	0.00	平成12年度	同上
理学部								
理学科	4	200		770	学士 (理学)	1.01	平成16年度	熊本県熊本市中央区 黒髪2丁目39-1
医学部								
医学科	6	115		690	学士 (医学)	1.00	昭和24年度	熊本県熊本市中央区 本荘1丁目1-1
保健学科	4	144		576	学士(看護学又は保健学)	1.03	平成15年度	熊本県熊本市中央区九品 寺4丁目24-1
看護学専攻	4	70		280	学士(看護学又は保健学)	1.01	平成15年度	同上
放射線技術科学専攻	4	37		148	学士(看護学又は保健学)	1.08	平成15年度	同上
検査技術科学専攻	4	37		148	学士(看護学又は保健学)	1.03	平成15年度	同上
保健学科共通			3年次 16	32	学士(看護学又は保健学)	0.00	平成18年度	同上
薬学部								
薬学科	6	55		330	学士 (薬学)	1.02	平成18年度	熊本市中央区大江本 町5-1

平成29年より学生
募集停止
平成29年より学生
募集停止

創薬・生命薬科学科	4	35	140	学士(創薬科学又は生命薬科学)	1.03	平成18年度	同上
工学部							
物質生命化学科	4	80	320	学士(工学)	1.04	平成18年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1
マテリアル工学科	4	46	184	学士(工学)	1.05	平成18年度	同上
機械システム工学科	4	97	388	学士(工学)	1.03	平成18年度	同上
社会環境工学科	4	71	284	学士(工学)	1.05	平成18年度	同上
建築学科	4	56	224	学士(工学)	1.05	平成18年度	同上
情報電気電子工学科	4	153	612	学士(工学)	1.02	平成18年度	同上
数理工学科	4	10	40	学士(工学)	1.12	平成18年度	同上
学部共通		3年次 45	90	学士(工学)	1.17	平成10年度	同上
【大学院(修士・博士前期)】							
教育学研究科							
学校教育実践専攻	2	7	20	修士(教育学)	1.13	平成21年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1
教科教育実践専攻	2	23	57	修士(教育学)	0.97	平成21年度	同上
社会文化科学研究科							
公共政策学専攻	2	13	23	修士(公共政策学又は学術)	0.38	平成20年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1
法学専攻	2	12	21	修士(法学)	0.54	平成20年度	同上
現代社会人間学専攻	2	18	36	修士(文学、法学又は学術)	1.16	平成20年度	同上
文化学専攻	2	18	36	修士(文学又は学術)	0.80	平成20年度	同上
教授システム学専攻	2	15	30	修士(教授システム学又は学術)	1.00	平成20年度	同上
自然科学研究科							
理学専攻	2	85	170	修士(理学又は学術)	0.92	平成18年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1
数学専攻	2	15	30	修士(理学又は学術)	0.86	平成22年度	同上
複合新領域科学専攻	2	12	24	修士(理学、工学又は学術)	0.83	平成18年度	同上
物質生命化学専攻	2	43	86	修士(工学又は学術)	1.25	平成18年度	同上
マテリアル工学専攻	2	25	50	修士(工学又は学術)	1.18	平成18年度	同上
機械システム工学専攻	2	57	114	修士(工学又は学術)	1.11	平成18年度	同上
情報電気電子工学専攻	2	81	162	修士(工学又は学術)	1.34	平成18年度	同上
社会環境工学専攻	2	38	76	修士(工学又は学術)	0.87	平成18年度	同上
建築学専攻	2	36	72	修士(工学又は学術)	0.95	平成18年度	同上
医学教育部							
医科学専攻	2	20	40	修士(医科学又は健康生命科学)	0.55	平成15年度	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1-1
保健学教育部							
保健学専攻	2	24	40	修士(保健学又は看護学)	1.13	平成22年度	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24-1

薬学教育部									
創薬・生命薬科学専攻	2	35	70	修士 (薬科学又は健康生命科学)	0.92	平成22年度	熊本市中央区大江本町5-1		
【大学院（博士後期）】									
社会文化科学研究科									
人間・社会科学専攻	3	6	18	博士 (文学、法学、公共政策学又は学術)	0.61	平成20年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1		
文化学専攻	3	6	18	博士 (文学又は学術)	0.77	平成20年度	同上		
教授システム学専攻	3	3	9	博士 (学術)	1.22	平成20年度	同上		
自然科学研究科									
理学専攻	3	10	30	博士 (理学又は学術)	0.96	平成18年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1		
複合新領域科学専攻	3	18	54	博士 (理学、工学又は学術)	0.16	平成18年度	同上		
産業創造工学専攻	3	14	42	博士 (工学又は学術)	0.52	平成18年度	同上		
情報電気電子工学専攻	3	10	30	博士 (工学又は学術)	0.33	平成18年度	同上		
環境共生工学専攻	3	10	30	博士 (工学又は学術)	0.70	平成18年度	同上		
医学教育部									
医学専攻	4	88	352	博士 (医学、生命科学又は健康生命科学)	0.85	平成20年度	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1-1		
保健学教育部									
保健学専攻	3	6	18	博士 (保健学又は看護学)	1.33	平成22年度	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24-1		
薬学教育部									
医療薬学専攻	4	8	32	博士 (薬学)	1.02	平成24年度	熊本市中央区大江本町5-1		
創薬・生命薬科学専攻	3	10	30	博士 (薬科学、生命科学又は健康生命科学)	0.93	平成24年度	同上		
【大学院（専門職学位）】									
教育学研究科									
教職実践開発専攻	2	15	15	教職修士 (専門職)	0.86	平成29年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1		
法曹養成研究科									
法曹養成専攻	3	-	-	法務博士 (専門職)	-	平成16年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1	平成28年より学生募集停止	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上

の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践開発専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	藤中隆久	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導実践論 ・教育相談実践論 ・現代教員論 ・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・生徒指導問題解決方法（Ⅰ） ・生徒指導問題解決方法（Ⅱ） ・道徳教育と生徒指導 						
専	教授	岩永定	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校マネジメントと学校改善 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校と家庭・地域の連携構築 						
専	教授	高原朗子	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育と集団心理療法 ・特別支援教育実践研究論 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校と家庭・地域の連携構築 ・教育コミュニケーションデザイン特論 						
専	教授	中山玄三	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ・小学校英語活動の授業デザイン ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・小学校英語活動の授業開発・実践研究 ・「豊かな心」を育む授業実践の開発 ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 						
専	准教授	ピターソン スタンリ クレランス	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ・小学校英語活動の授業デザイン ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・小学校英語活動の授業開発・実践研究 						

専	准教授	白石 陽一	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・生徒指導実践論 ・教育相談実践論 ・現代教員論 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 ・「豊かな心」を育む授業実践の開発 ・生徒指導問題解決方法(Ⅰ) ・生徒指導問題解決方法(Ⅱ) ・道徳教育と生徒指導 						
専	准教授	八ッ塚 一郎	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の実践と課題 ・学校教育と集団心理療法 ・ネット教育コミュニケーション論 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校の危機管理の理論と実践 ・教育コミュニケーションデザイン特論 						
専	教授	吉田 道雄	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の実践と課題 ・学校マネジメントと学校改善 ・学校教育と集団心理療法 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校の危機管理の理論と実践 ・教育コミュニケーションデザイン特論 						
実専	教授	浦野 エイミ	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育と集団心理療法 ・特別支援教育実践研究論 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・教育コミュニケーションデザイン特論 						
実専	教授	長濱 茂喜	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の実践と課題 ・学校マネジメントと学校改善 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校と家庭・地域の連携構築 ・学校の危機管理の理論と実践 						
実専	教授	太田 恭司	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の実践と課題 ・学校マネジメントと学校改善 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学校と家庭・地域の連携構築 ・学校の危機管理の理論と実践 						
実専	教授	杉原 哲郎	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導実践論 ・教育相談実践論 ・現代教員論 ・学校と地域社会(地域と共にある学校づくり) ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・「豊かな心」を育む授業実践の開発 ・生徒指導問題解決方法(Ⅰ) ・生徒指導問題解決方法(Ⅱ) ・道徳教育と生徒指導 						

実専	教授	濱平清志	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導実践論 ・教育相談実践論 ・現代教員論 ・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・「豊かな心」を育む授業実践の開発 ・生徒指導問題解決方法（Ⅰ） ・生徒指導問題解決方法（Ⅱ） ・道徳教育と生徒指導 						
実専	准教授	宮脇真一	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためマネジメント ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ・小学校英語活動の授業デザイン ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 ・小学校英語活動の授業開発・実践研究 						
実専	准教授	前田康裕	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ・小学校英語活動の授業デザイン ・ネット教育コミュニケーション論 ・ICT教育実践論 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 ・小学校英語活動の授業開発・実践研究 						
兼任	教授	塚本光夫	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育実践論 ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						
兼任	教授	山本信也	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						
兼任	教授	喜久山悟	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						
兼任	教授	坂下玲子	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						
兼任	教授	田口浩継	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						
兼任	教授	宮瀬美津子	平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 						

兼担	准教授	仁野平 智明	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	藤瀬 泰司	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	竹中 伸夫	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	吉村 昇	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	山崎 浩隆	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	瀧川 淳	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	赤木 恭子	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	増田 仁	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	長嶺 寿宣	平成29年4月	・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント ・小学校英語活動の授業デザイン ・小学校英語活動の授業開発・実践研究 ・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究 ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン						
兼担	准教授	菊池 哲平	平成29年4月	・特別支援教育実践研究						
兼担	准教授	藤原 志帆	平成29年4月	・特別支援教育実践研究						
兼担	准教授	藤井 美保	平成29年4月	・学校と家庭・地域の連携構築						
兼担	准教授	山城 千秋	平成29年4月	・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）						
兼担	准教授	今井 伸和	平成29年4月	・道徳教育と生徒指導						
兼担	准教授	高崎 文子	平成29年4月	・教育実践研究Ⅰ ・教育実践研究Ⅱ ・教育実践研究Ⅲ ・教育研究方法論 ・実践課題研究						
兼担	准教授	秋月 百合	平成29年4月	・特別支援教育実践研究						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11	6	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	5	0	0	15	10	5	0	0	15	10	5	0	0	15
(10)	(5)	(0)	(0)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数	/	
8	7	0			8	7	0			8	7	0		
(8)	(7)	(0)			[0]	[0]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授等：65 シニア教授：70	0	0
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由
	計	科目	計	科目	計	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由
	計	科目	計	科目	計	科目	計

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由
	計	科目	計	科目	計	科目	計

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	1. 教育上の理念、目的について、「学校改革をマネジメントするスクールリーダーの養成」とあるが、スクールリーダーが何を指しているのかが不明瞭である。ミドルリーダーの養成を考えていると思われるが、シラバスや設置の趣旨等を明記した書類では、トップリーダーの育成を目指しているような文言が散見され、カリキュラムとの乖離があるため、適切に改めること。	教育上の理念、目的に掲げる「学校改革をマネジメントするスクールリーダーの養成」は、今後の初等・中等教育の牽引者となりうる人材（学校現場の即戦力となり、学校改革を牽引する新任教員と、学校改革をマネジメントできる人材）としてのミドルリーダーと捉えている。このスクールリーダーには、学校現場が直面する諸課題について、構造的・総合的な理解を共有し、自らの担当する教科・学年・学校種以外との関連を広く見据えながら、学校内や地域においてリーダーシップを発揮できることやメンターとして若手教員の指導や相談にあたることを求められる。それらを考慮したカリキュラムを編成している。 留意事項については、専任教員予定者による準備会議において説明すると共に、授業の実施や指導に当たり「教育上の理念、目的」との乖離が発生しないよう注意喚起を行った。また、熊本県教育委員会・熊本市教育委員会等との会議においても、本教職大学院が目指す教師像について改めて説明を行っている。 同様に、平成29年4月4日に実施した入学生に対するガイダンスにおいても主任教授より説明を行った。 (平成29年度)	
	2. 「学校教育と集団心理療法」の授業内容について、集団心理療法の実際を学び、体験すると記載されているが、「学級経営・学校経営の領域」に位置付けられた科目として相応しいものにするために、集団心理療法の内容に偏らず、より学級経営・学校経営につながるような内容になるよう改めること。	「留意事項」として指摘があったことを専任教員予定者による準備会議において説明すると共に、直接の授業担当者による授業の検討会議においても、集団心理療法の内容に偏らず、より学級経営・学校経営につながるような内容に改善するように指導内容・方法を変更した。具体的には、本授業では、受講者が教員に求められる「集団心理」の理解を促進し、さらに適切な対応スキルを身に付けることを目的に、最初に「集	

<p>2. 「学校教育と集団心理療法」の授業内容について、集団心理療法の実際を学び、体験すると記載されているが、「学級経営・学校経営の領域」に位置付けられた科目として相応しいものにするために、集団心理療法の内容に偏らず、より学級経営・学校経営につながるような内容になるよう改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>団心理療法」としての「心理劇的支援」や「SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）」を体験的に理解するとともに、その技法を修得する。そのうえで、教育場面における「相互理解」「対人関係」を自ら改善していくために求められる教師の「コミュニケーション力」をスキルアップするグループワーク及び学校や学級での人間関係を様々な事象や児童・生徒の語りから分析する方法と技法について理解し、教育現場で活用できる力を身に付けることに重点を置いた講義計画を立てている。</p> <p>授業を進めるにあたっては、各受講者に「小学校や中学校のクラス運営にどのように活かせるかということ」を考えさせる内容としている。</p> <p>そのため、臨床心理学・社会心理学・教育心理学等を専門とする教員が、それぞれの領域から学級経営において求められる「気付き」を触発し育成する授業構成を心がけている。</p> <p>（平成29年度）</p>
<p>3. 現職教員学生と学部新卒学生のそれぞれの学びへの配慮について、より具体的・明確になるよう教育方法を改めて考え、適切に履行すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>入学後に現職教員学生及び学部新卒学生に、実習に関わる科目及び実践課題研究のテーマについて調査を行い、個々のニーズに対応した指導ができるように配慮した。また、設置計画に記載した実習に関わる科目での2者の履修方法の違い（現職教員学生は、3領域から1領域を最初の段階から選択させ重点的に履修、学部新卒学生は3領域を網羅的に履修する段階を経た後、1領域を選択させ重点的に履修）を適切に履行すると共に、講義・演習においても、2者のレディネスや到達目標に応じた指導を行う。例えば、グループディスカッションなどの活動を行う場合、①現職教員学生と学部新卒学生を分け班を構成、②2者が均等に入る班を構成するなど、課題に応じてグルーピングを行う。</p> <p>（平成29年度）</p>

<p>設置時 (29年4月)</p>	<p>4. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授院の研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>設置の趣旨・目的等を生かし、設置計画を着実に履行するため、設置計画に沿って準備を進めた。</p> <p>具体的には、平成29年4月から、専任教員となる教員予定者（学部教員、県・市からの人事交流者、シニア教授）及び教育学部副学部長（以下「副学部長という。）、兼任教員（代表1名）による教職大学院設置準備会議を12回（平成29年3月までに月1回）開催した。準備会議では、全体のカリキュラム、実習科目及び実践課題研究の運営方針を確認しながら教職大学院全般の運営準備に当たった。当日参加できない教員に対しては、議事要旨を電子メールで送付することで情報共有を図った。また、本会議以外に、3つの領域（専門科目のうち授業実践開発、生徒指導・教育相談、学校経営の重点3領域）毎に、各授業科目の詳細な内容・役割分担の確認を、述べ10回実施し、設定した目標達成のために効果的な学修方法の検討を行った。</p> <p>兼任教員（22名）に対しては、全体会議を2回実施すると共に、授業を担当する領域毎の会議を実施した。</p> <p>熊本県教育委員会との連携については、平成28年4月6日、6月8日、9月26日、平成29年4月21日に、教育長及び関連部署を訪問し、説明及び協議を行った。熊本市教育委員会に対しては、平成28年4月7日、8月22日、平成29年2月2日に教育長及び関連部署を訪問し、説明及び協議を行った。これらの会議では、教育内容や現職教員の派遣、入試時期について協議した。</p> <p>さらに、平成28年7月20日及び22日に、県内の9カ所の教育事務所を訪問し、所長及び担当者に教職大学院の概要の説明と現職教員の派遣依頼を行った。また、熊本市内の校長会の総会に参加し、同様の説明を行った。</p> <p>入学生に対しては、平成29年4月4日に入学者オリエンテーションを実施し、教職大学院の教育目標・カリキュラム概要、指導体制等の説明を行った。さらに、現時点での意識調査として学生アンケートを実施し、ニーズを把握すると共に、指導体制などの対応を検討した。</p> <p>（平成29年度）</p>	
------------------------	--	---	---	--

<p>設置時 (29年4月)</p>	<p>○兼担で教科教育の教員を大幅に増員したことは評価できるが、FD研修の実施、教員同士の協力体制、授業内容・方法の共通理解、学生指導の統一性について検討し、適切に実施することが望ましい。</p>	<p>その他 意見</p>	<p>開講する授業毎に専任教員及び兼担教員による担当者会議をそれぞれ定期的を実施し、授業内容・方法、学生への指導方法について共通理解を図っている。 また、平成29年4月に円滑に開始できるように、兼担教員(22名)に対して、教育学部長・副学部長及び教職大学院の主任教授から教職大学院の概要や兼担教員の役割などについて説明するための会議を2回実施した。さらに、埼玉大学教育学部の副学部長による教職大学院のFD活動を含めての研修会を平成28年12月16日に実施した。 兼担教員である副学部長1名と兼担教員の代表1名は、専任教員による教職大学院準備会議に毎回出席し、専任教員との協力体制・運営等の重要事項について、教育学研究科教授会で副学部長より全教員に対して随時報告を行い、共通理解を図った。 (平成29年度)</p>	
------------------------	--	-------------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<大学院教育学研究科 教職実践開発専攻（教職大学院）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 48単位 必修科目12単位、選択科目16単位</p> <p>② 施設・設備 a 講義・演習室：1-A～4-B講義室（34㎡ 20名収容～235㎡ 260名収容）、5-A（215㎡ 180名収容）を講義・演習室とする。 b 大学院生自習室：4-3共用スペース（43㎡ 30名収容）及び4-4共用スペース（63㎡ 50名収容）を大学院生自習室として使用する。 c 設備：液晶プロジェクター、120インチスクリーン及び42インチモニター2台等を整備する。</p>	<p>変更なし</p> <p>② 施設・設備 a : 変更なし</p> <p>b 4-3共用スペース（43㎡ 30名収容）の代わりにE504室（34㎡）を自習室として確保した。</p> <p>c 液晶プロジェクター、120インチスクリーン及び42インチモニター2台については、授業編成の見直しにより、既存の設備により十分に対応が可能となったことから、新たな設備の購入はしないこととした。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>①教職実践開発専攻（教職大学院）会議を設置 構成員：専任教員15名、主任：専任教員の中から1名、副主任：研究者教員及び実務家教員の中から各1名</p> <p>②教職実践開発専攻（教職大学院）運営委員会を設置（添付資料1のとおり）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>①教職実践開発専攻（教職大学院）会議 平成29年4月11日 第1回教職実践開発専攻会議開催（委員15名中15名出席） 平成29年4月18日 第2回教職実践開発専攻会議開催（委員15名中15名出席） 平成29年4月25日 第3回教職実践開発専攻会議開催（委員15名中14名出席）</p> <p>②教職実践開発専攻（教職大学院）運営委員会 年2～4回（現在、調整中）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>①教職実践開発専攻（教職大学院）会議</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻担当教員の選考に関する事項 2. 専攻に関する規則の改廃に関する事項 3. 教育課程（実習を含む）の編成に関する事項 4. 学生の募集・入学者選抜に関する事項 5. 自己点検・評価に関する事項 6. その他専攻に関する重要事項
--

②教職実践開発専攻（教職大学院）運営委員会

1. 運営の基本方針に関する事項
2. 人事及び予算に関する事項
3. 教職実践開発専攻の重要事項に関する事項
4. その他研究科教授会等から付託された事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員のためのFD研修会（平成29年4月25日）（添付資料2のとおり）
- ・タブレット端末等ICT活用に関する研修（5月に実施予定）
- ・教員相互の授業参観
- ・日本教職大学院協会総会、教員研修セミナー等への参加

b 実施方法

- ・全学でのFD研修会を利用して実施
- ・ICT活用に関する研修会は、専任教員が講師となり実施
- ・教職実践開発専攻（教職大学院）会議にて計画・実施予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員のためのFD研修会（4月25日） 新規採用教員2名出席
- ・ICT活用に関する研修会は、5月に実施予定
- ・日本教職大学院協会総会（5月19日参加予定）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

日本教職大学院協会総会での審議事項については、教育学研究科教授会で報告を行う予定。
また、その他の研修会等についても教育学研究科教授会で報告を行う予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

教職実践研究及び研究との関連で4月当初に1回実施した。以降は、学期末毎に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ等に公開した上で、学生に改善点をフィードバックする。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、授業科目、連携協力校の設定、県市教育委員会との連携等、計画通りに開設できたことにより、概ね順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・「熊本大学教育学部と熊本県教育委員会との教育連絡協議会」や「熊本大学教育学部と熊本市教育委員会との連絡協力会議」の実施に合わせて自己点検・評価報告書を作成し、熊本県・市教育委員会に報告を行うとともに、会議後（6月及び12月）に、本学ホームページ等で公開する予定。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度までに評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の認証評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)